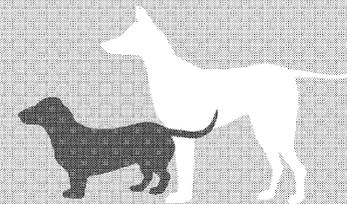


# 新春のお慶びを申し上げます



平成30年初春

「対面×オンライン」のサンワード貿易  
夜間取引中もスタッフがフルタイムサポート!

## サンワード貿易株式会社

代表取締役社長 依田 年晃

〒162-0822 東京都新宿区下宮比町3-2 飯田橋スクエアビル7F  
TEL 03-3260-0211  
<http://www.sunward-t.co.jp>

東京商品取引所は、貴金属、石油、農産物など生活や産業に  
不可欠なコモディティを扱う公設の取引所です

## 株式会社 東京商品取引所 (TOCOM)

代表執行役社長 濱田 隆道

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-7  
TEL 03-3661-9191(代) <http://www.tocom.or.jp>

## 商品デリバティブ市場は いま、新たな時代へ 日本商品先物振興協会

会長 岡地 和道

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-10-7 東京商品取引所ビル4階  
TEL 03-3664-5731 FAX 03-3664-5733  
<https://www.jcfia.gr.jp/>

よきパートナーとしてお客様と共に歩む

## 日産証券株式会社

代表取締役社長 二家 英彰

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11  
TEL 03-5623-0023  
<http://www.nissan-sec.co.jp/>

アジアに根付く“OKACHI”の商品デリバティブ取引

## 岡地株式会社

代表取締役社長 岡地 和道

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町12-5  
TEL 03-3667-7511 FAX 03-3249-2410  
<http://www.okachi.co.jp/>

TOCOM Real Trade Contest

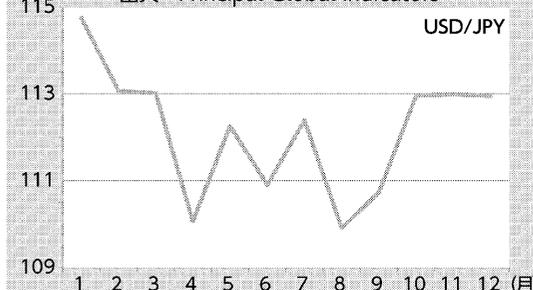
### 第2回 TOCOM リアルトレードコンテスト

商品先物取引ナンバー1の称号を掴むのは誰だ!

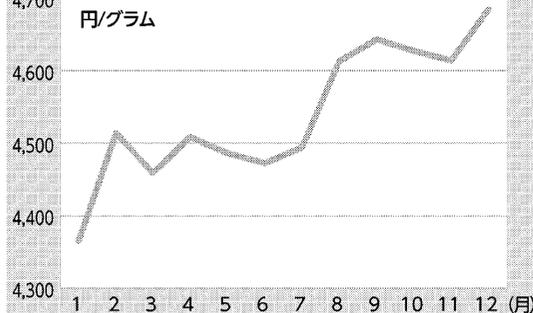
上位入賞者には、豪華商品を贈呈!

第2回コンテスト期間：2018.1.5～2018.3.30  
<https://tocom-realtrade.com>

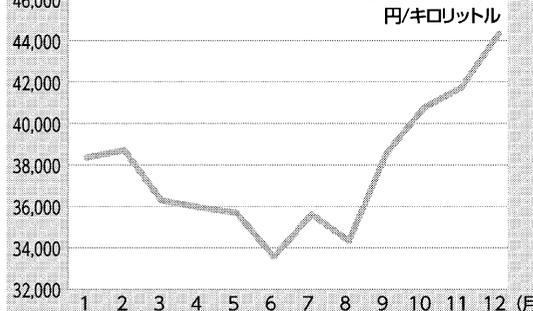
為替レートの推移 (2017年1月～12月)  
出典：Principal Global Indicators



TOCOM 金先物価格 (2017年1月～12月)



TOCOMドバイ原油先物価格 (2017年1月～12月)



▼一年の計は元日にあらず  
2017(平成29)年の日本経済は、26年ぶりに日経平均株価が2万3000円を超えるなど回復傾向が続いている。総選挙における与党圧勝による政治的安定、日銀による金融緩和継続を背景とした設備投資の回復、AIやIoT・ロボットなど新技術開発、オリンピックに向けての建設需要など次年度以降も景気回復が期待される。

世界経済では、米国内閣トランプ大統領就任後の経済政策、英国EU離脱交渉、北朝鮮・中東情勢など政治的不確実性が増す状況の中で、中国経済や先

進国において緩やかな回復傾向が見られた。  
商品市場ではドル高の動きが主力商品である金や白金のポラリティティ(価格変動性)を抑える状況となった。17年の東京商品取引所(TOCOM)と大阪堂島商品取引所の年間出来高は全商品合計で前年比10.4割減の2453万1763枚となり、3年ぶりに前年を下回った。

▼2018年 成敗を読む  
資産運用には不動産、投資信託、株式をはじめFX(外国為替証拠金取引)や各種のデリバティブ取引がある。それぞれに

特徴はあるが、取引総額の5-10割の証拠金(例えば200万円の総代金を対して20万円程度)を預託し、金や原油、とうもろこしなどの取引を行う商品先物はレバレッジの高い取引とされている。TOCOMなどの商品先物市場は投資家による資産運用、当業者と呼ばれる生産者・メーカー・商社にとっては価格変動のリスクヘッジ、現物の調達・売却の場として活用。また、その時々価格は産業界で指標価格としても用いられている。

昨年(2017)はゴールドスポットと同様に決済期限のないプラチナスポットの取引が開始。情報発信基地として開設されたTOCOMスクエア(東京都中央区)では、各種セミナーを開催。取引所主催の「TOCOMリアルトレードコンテスト」を開催するなど更なる個人投資家の参入を促進したい考えだ。

本年は秋頃に電力小売りの自由化に伴いリスク回避手段として期待される電力先物取引、TSR(技術的格付け)の上場を予定。前者はLNG(液化天然ガス)・石炭等を含めた総合エネルギー先物市場創設が期待される。また、大阪堂島商品取引所ではコメ先物取引の試験上場を2年間延長。農産物取引の活性化も期待されている。